

VI. 手数料について

1) 各種手数料については、運用関連業務、記録関連業務そして資産管理業務に分け、さらに各々について初期費用と月額維持管理費用を質問している。まず、運用関連業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で1,857円、その維持管理費用の月額額は188円である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「100人から299人」で、8,677円(7社平均)と最高であり、「1000人から4999人」で最低の748円(8社平均)となっている(図10)。維持管理費用については、「100人から299人」で最高の533円(7社平均)であり、最低は「1000人から4999人」の236円(8社平均)である(図11)。

図10 運用関連業務手数料(初期費用)

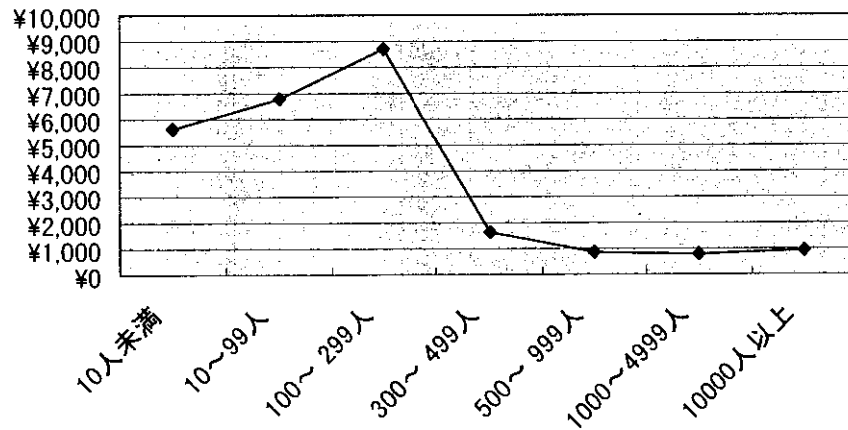
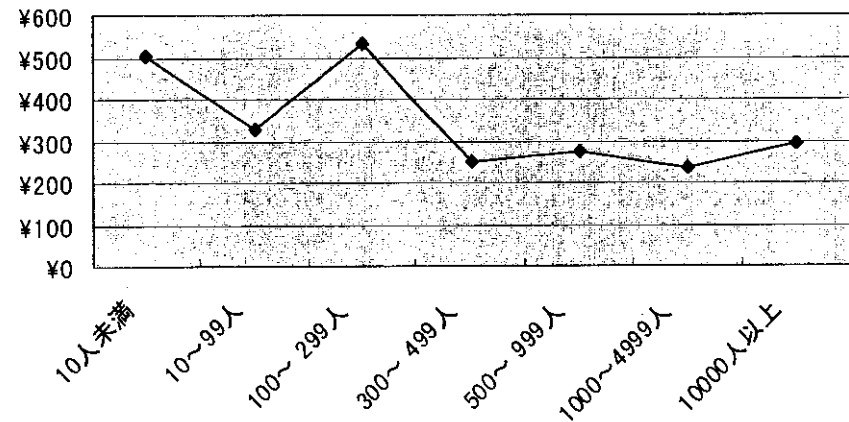


図11 運用関連業務手数料(維持費用)



2) 記録関連業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で1,813円、その維持管理費用の月額額は293円である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「10人から99人」で、3,694円(15社平均)と最高であり、「10000人以上」で最低の303円(6社平均)となっている(図12)。維持管理費用については、「10人から99人」で最高の827円(15社平均)であり、最低は「500人から999人」の246円(3社平均)である(図13)。

図12 記録関連業務手数料(初期費用)

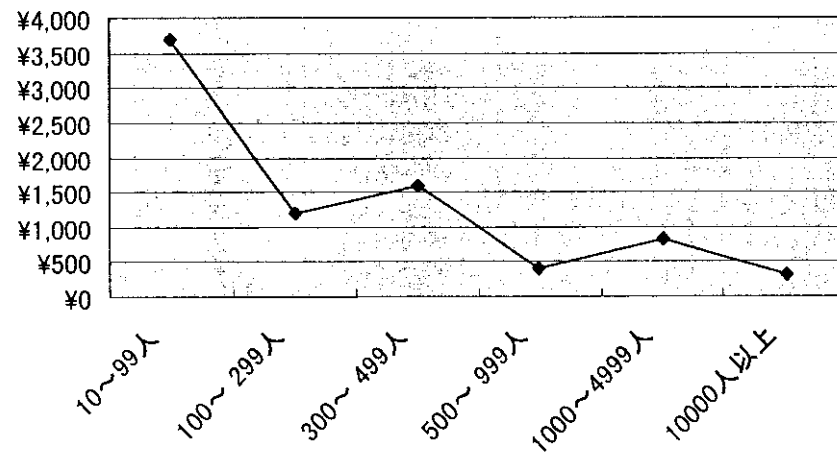
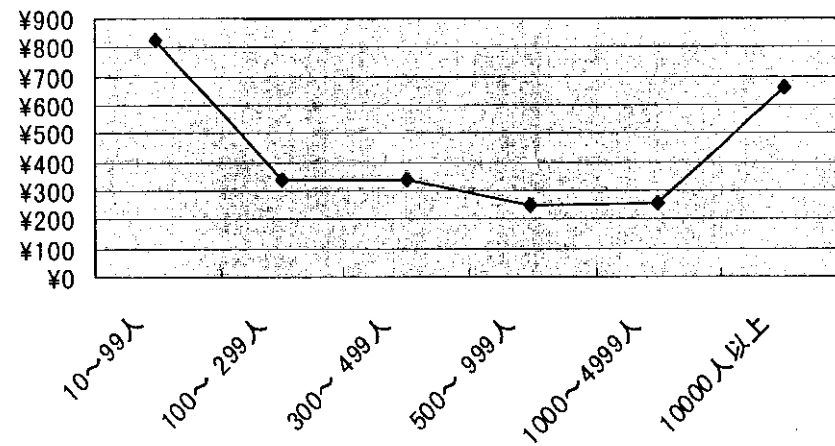


図13 記録関連業務手数料(維持管理費用)



3) 資産管理業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で2,701円、その維持管理費用の月額額は108円である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「10人から99人」で、5,254円(14社平均)と最高であり、「10000人以上」で最低の121円(6社平均)となっている(図14)。維持管理費用については、「10人から99人」で最高の297円(7社平均)であり、最低は「1000人から4999人」の49円(9社平均)である(図15)。

図14 資産管理費用(初期費用)

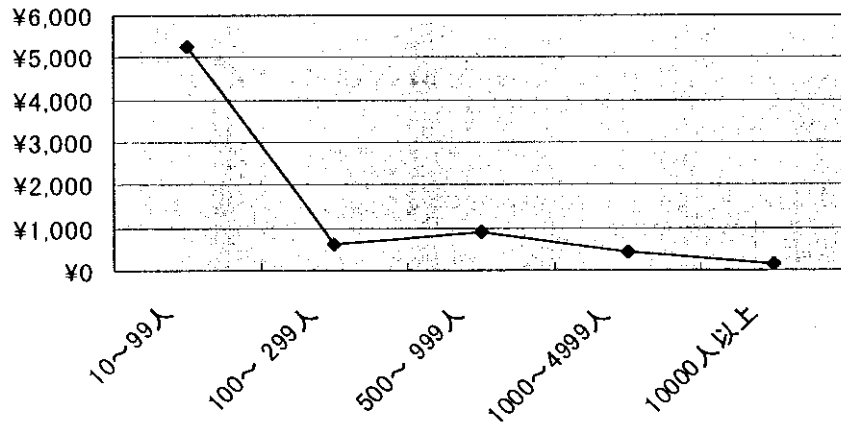
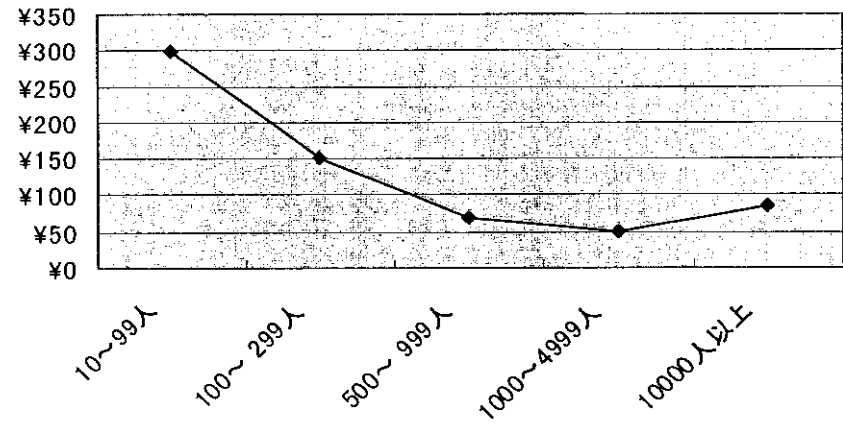


図15 資産管理費用(維持管理費用)



4) 投資教育に要する費用について、導入時点の1人当たり費用は平均値で1,795円であり、継続教育に要する1人当たり費用は月額で104円である。それを、従業員規模別に比較すると、初期投資教育については「1,000人から4999人」で、2,455円(11社平均)と最高であり、「500人から999人」で最低の1,147円(5社平均)となっている(図16)。継続投資教育については、「300人から499人」で最高の417円(7社平均)であり、最低は「10人から99人」の71円(22社平均)である(図17)。

図16 投資教育手数料(初期費用)

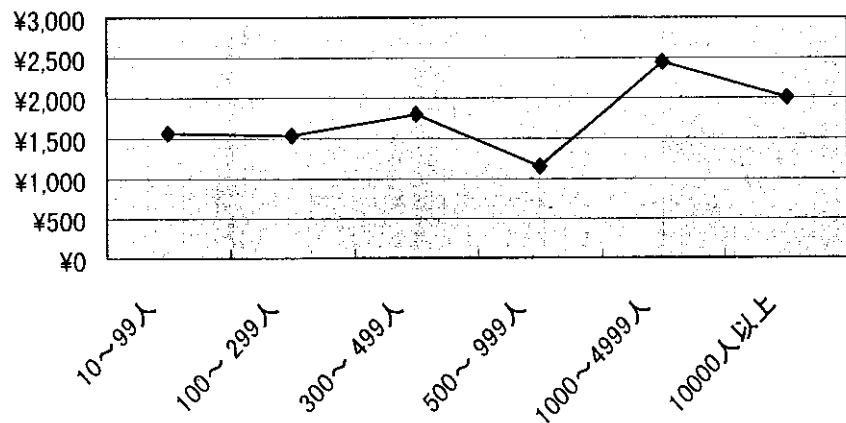
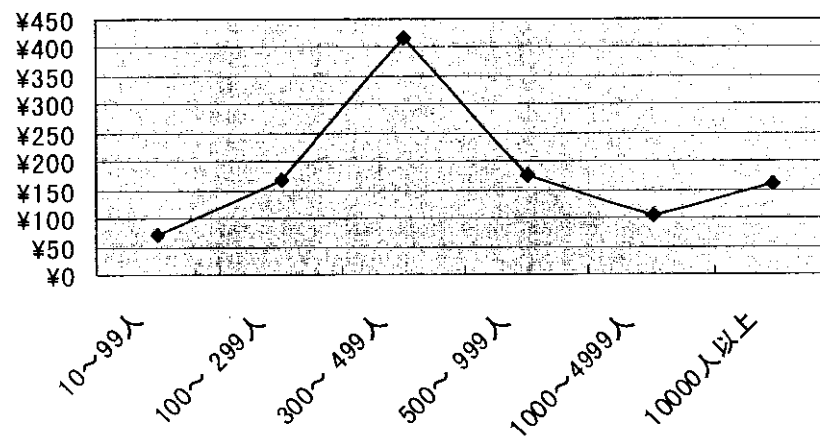
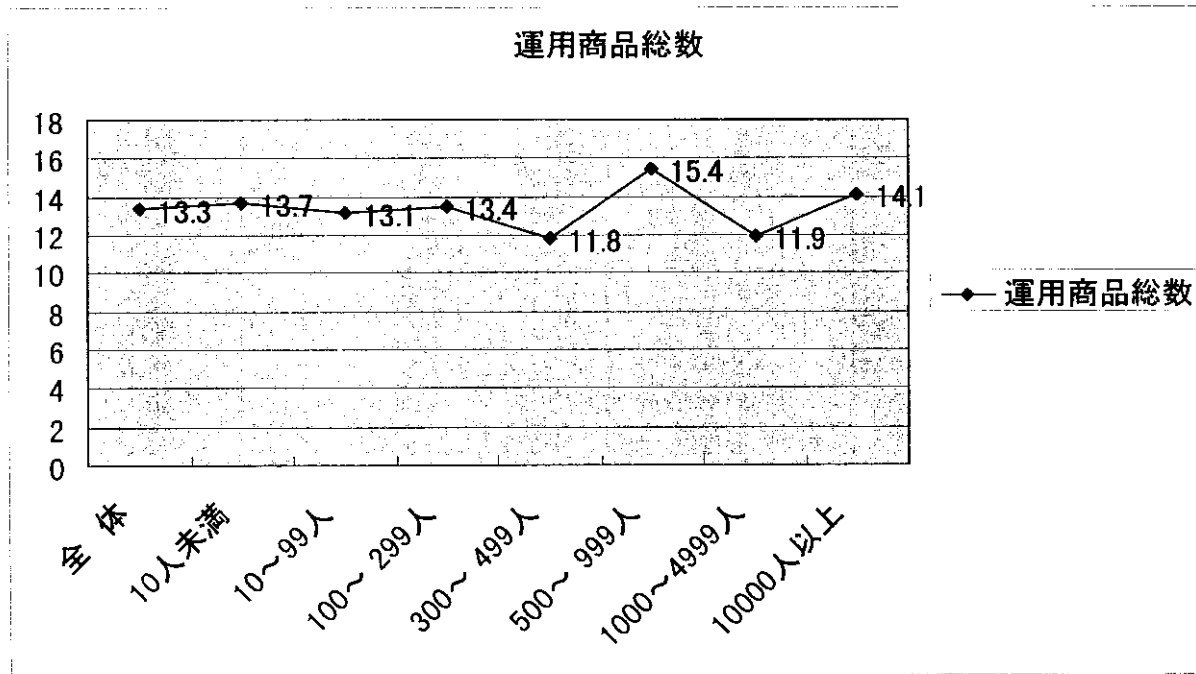


図17 投資教育手数料(継続費用)



VII. 運用商品について

企業が加入者に提供している運用商品数は、平均で13.3であり、その内の元本確保型商品数は平均で2.9である。従業員規模別にその相違を見ると、11から16の間に分布しており、規模別の傾向は窺えない(図18)。



<個人調査>

◎回答加入者の特性

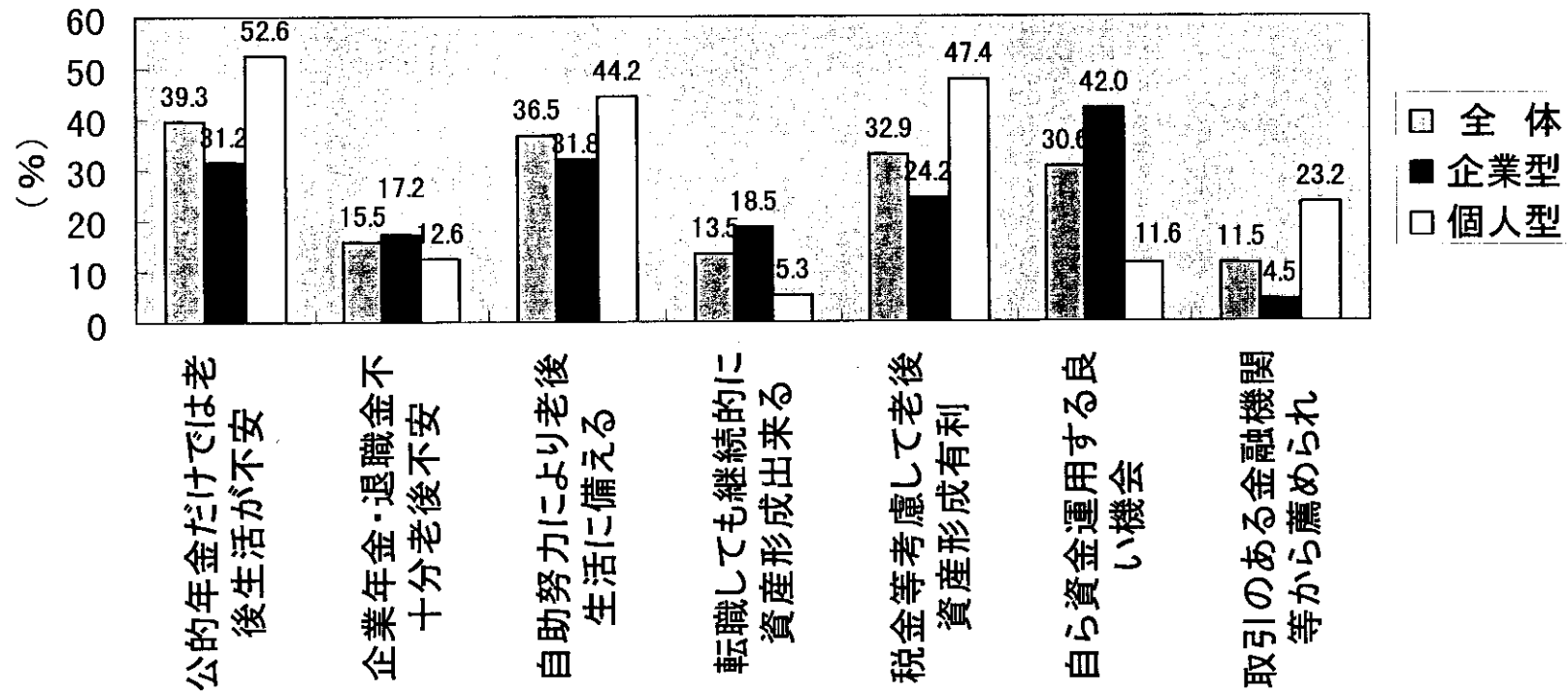
企業型	勤務先での一律適用者	希望による加入者
合計 504人 (内不明1人)	346人	157人
個人型	第1号被保険者	第2号被保険者
合計 95人 (内不明2人)	60人 (内、国民年金基金加入者 32人)	33人

年齢区分	人数	割合
20歳以上25歳未満	28人	4.7%
25歳以上30歳未満	110人	18.5%
30歳以上35歳未満	121人	20.3%
35歳以上40歳未満	96人	16.1%
40歳以上45歳未満	85人	14.3%
45歳以上50歳未満	64人	10.7%
50歳以上55歳未満	62人	10.4%
55歳以上	30人	5.0%
合計	601人 (内不明5人)	—

I. 加入状況について

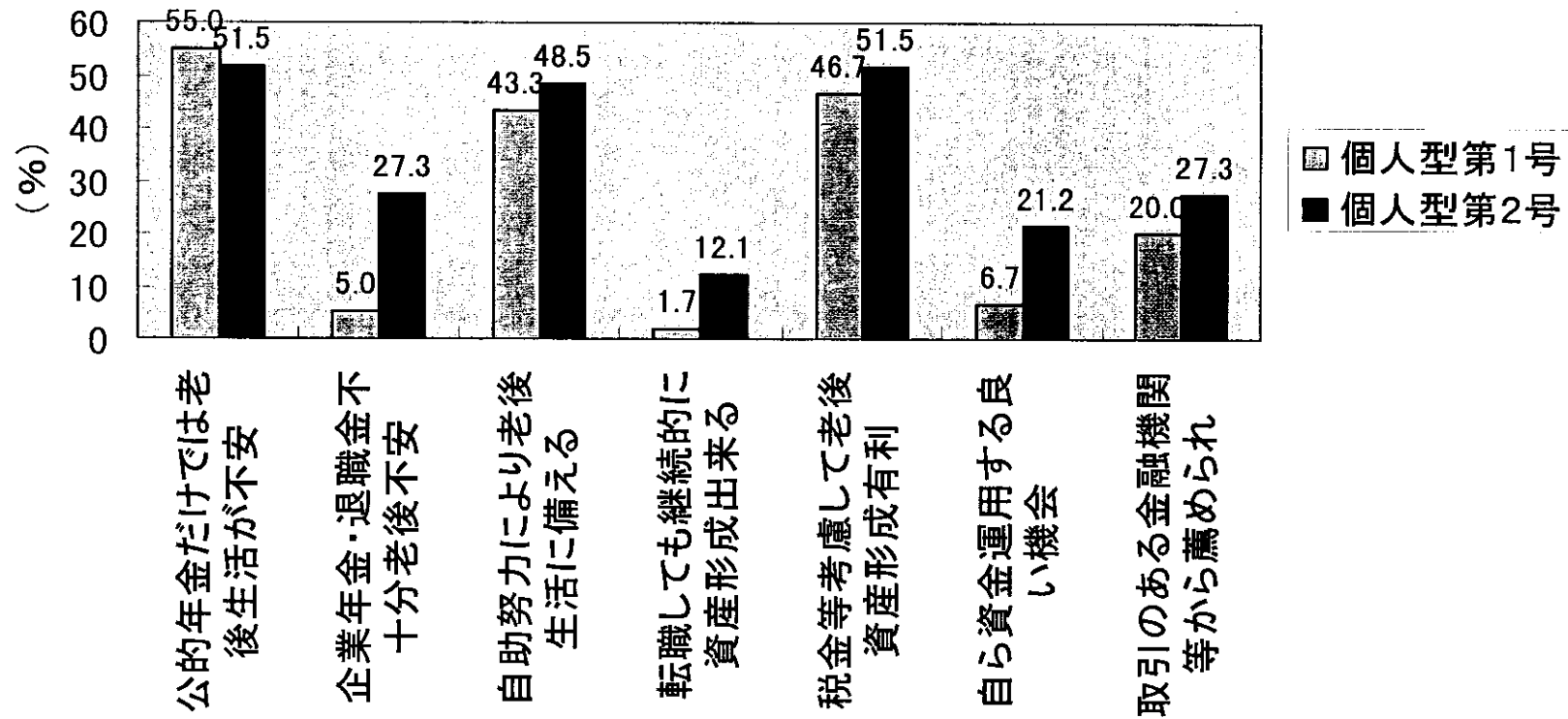
1)「企業型希望加入者」と「個人型加入者」による加入理由を比較すると、「企業型」では、「自ら資金運用する良い機会」42.0%、「自助努力により老後生活に備える」31.8%そして「公的年金だけでは老後生活が不安」31.2%となっている。これに対して、「個人型」では、「公的年金だけでは老後生活が不安」52.6%、「税金等を考慮して老後資産形成に有利」47.4%そして「自助努力により老後生活に備える」44.2%の順に多くなっている。「企業型」と比較して、「取引のある金融機関等から薦められたから」とする比率が高くなっている(図19)。

図19 加入理由 企業型と個人型



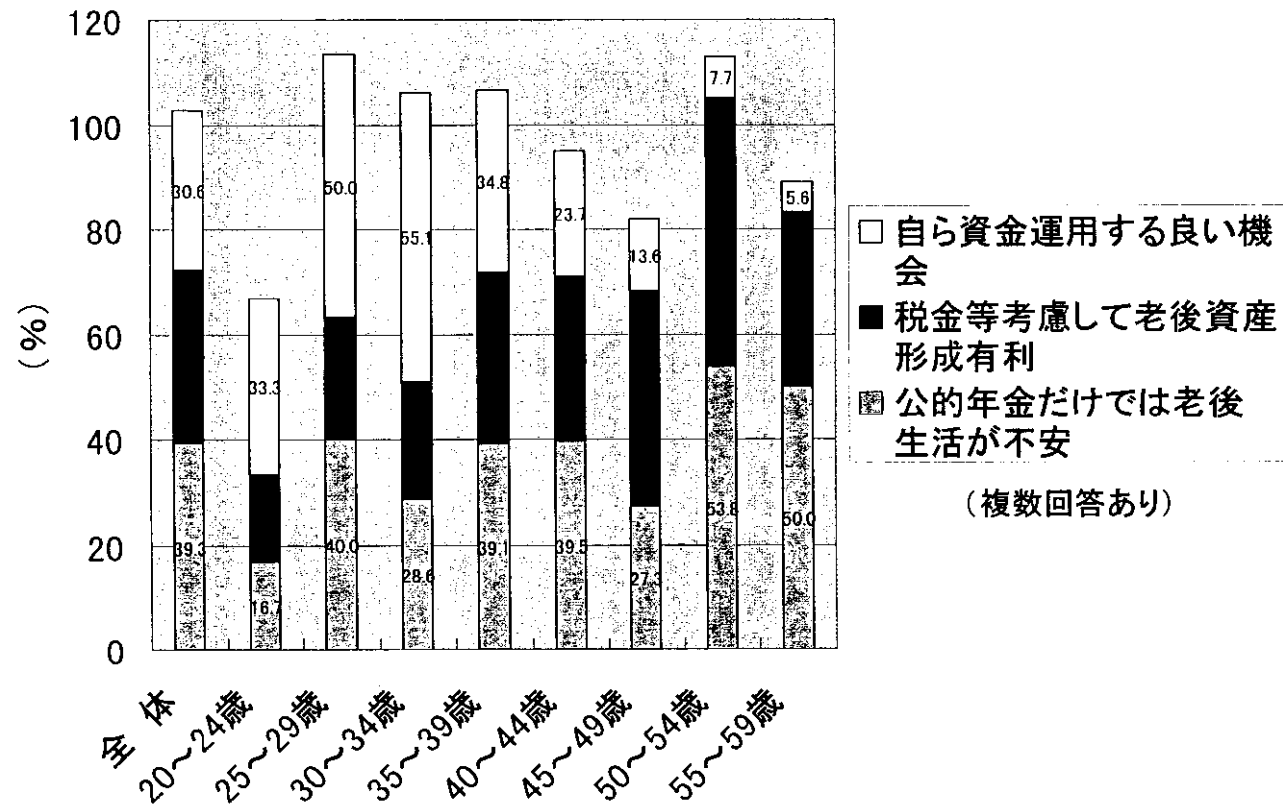
2)「個人型」の共通項目として「公的年金だけでは老後生活が不安」「税金等を考慮して老後資産形成に有利」「自助努力により老後生活に備える」などの割合が高い。「個人型第2号」の特徴としては、「企業年金・退職金だけでは老後生活が不安」27.3%とする比率が高い他、「自ら資金運用する良い機会」21.2%や「転職しても継続的に資産形成できる」12.1%などが、相対的に高くなっている(図20)。

図20 加入理由 第1号と第2号



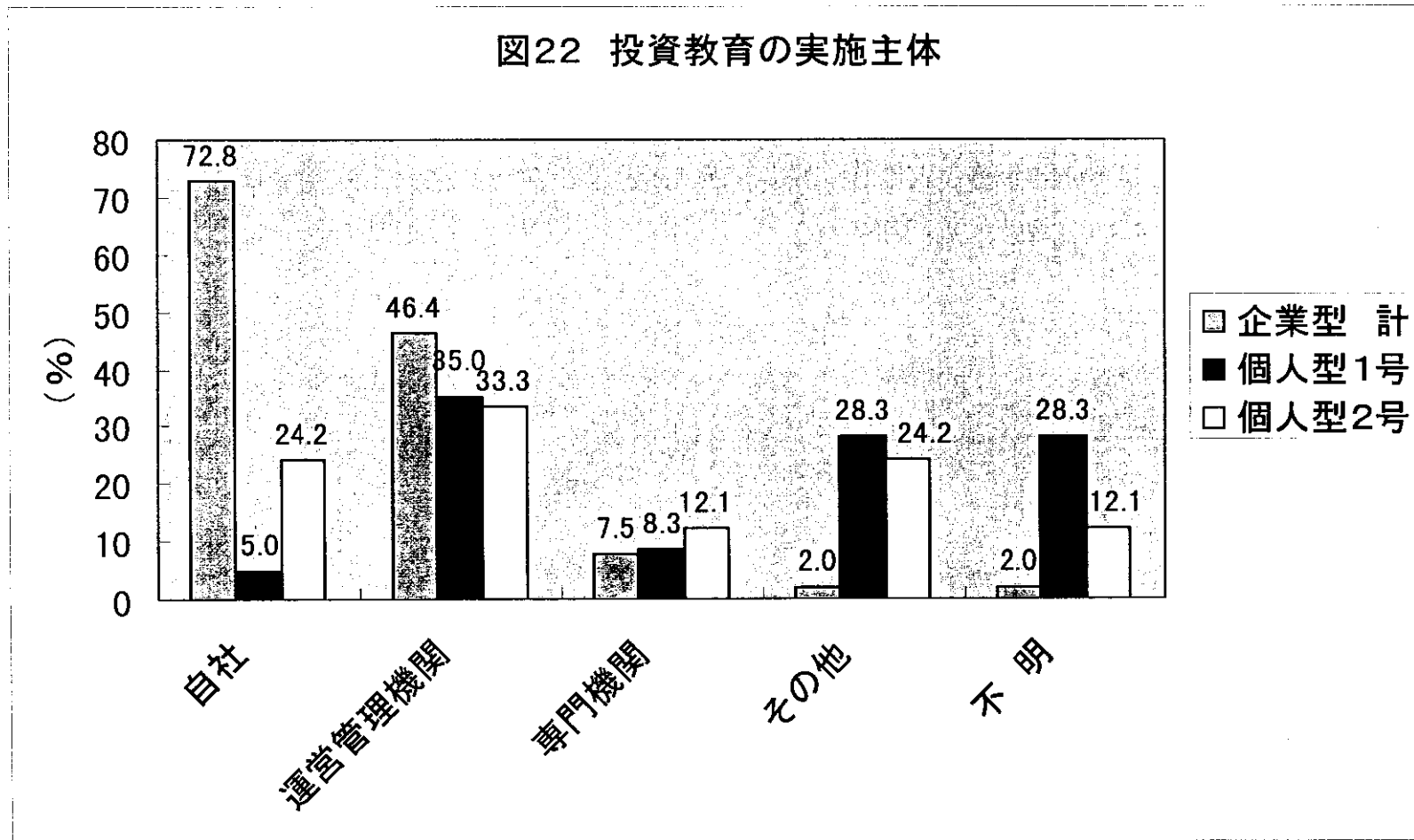
3) 主要理由に限定して年代別に比較すると、20歳代、30歳代の世代ほど「自ら運用する良い機会」を選択する比率が高い。50歳代では、「公的年金だけでは老後生活が不安」を選択する比率が高い(図21)。

図21 年代別 加入理由



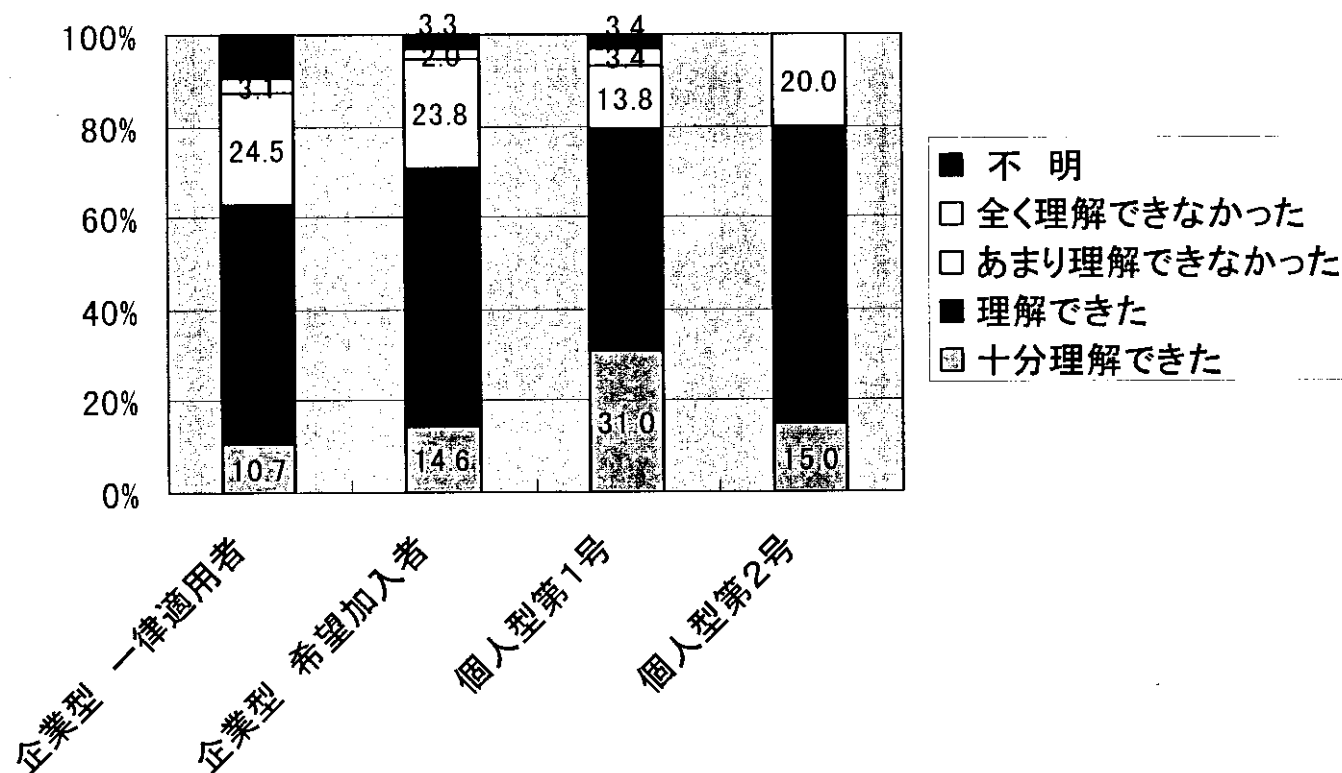
Ⅱ. 投資教育について

1)「投資教育の実施主体」を加入形態別に見ると、「企業型」では「自社」72.8%と「運営管理機関」46.4%の比率が高い。「個人型」を全体で見ると、「運営管理機関」と「その他」の比率が高い他、「不明」とする回答も多い。「個人型」の中で比較すると、「個人型第2号」で「自社」24.2%の他、「専門機関」12.1%の比率が高い(図22)。



2)「制度内容」「加入手続き」「資産運用方法」そして「運用商品」などの理解度を4段階評価で質問した結果を、加入形態別に比較している。とくに、ここでは「制度内容」と「資産運用方法」を取り上げる。「制度内容の理解度」について、「十分理解できた」比率は、「個人型第1号」31.0%で最も高く、「企業型一律適用者」10.7%で最も低くなっている。逆に、「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は、「企業型加入者」に比較して「個人型加入者」において相対的に低くなっている(図23)。

図23 制度内容の理解度



3)「資産運用方法の理解度」について、「十分理解できた」比率は「個人型加入者」でかなり高く、「希望加入者」で11.3%、「一律適用者」で6.3%となっている。また、「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は、「一律適用者」と「個人型第2号」で4割を超えている(図24)。

